

# 労災増加 管理体制を再点検

## 厚労省・緊急要請に対応

労働災害の増加に歯止めがかからないことから、安全衛生管理を所管する厚生労働省など行政とともに建設業界も強い危機感を抱いている。経験年数10年以上の中堅・ベテラン職人の死亡災害が増加、安全教育の再徹底だけでなく安全衛生管理体制の再点検を迫られていることが大きな理由。さらに死亡災害など重大災害による企業へのペナルティーが、予定していた工事の応札も断念せざるを得ない経営リスクに直結していることも企業の危機感の背景にある。

## 行政、業界に強い危機感

厚労省は建設業など各業界で2014年1月からの労働災害発生件数が増加していることを受け、8月に建設業関係42団体を含む約250の業界団体に対し、「労働災害のない職場づくりに向けた緊急対策」の緊急要請に踏み切った。

特に都道府県別で8月末までの死亡災害が既に昨年1年間の死亡者数(26人)を上回る27人となった東京では、東京労働局が「危機的状況にある」として、発注機関や建設業団体、災害防止団体などを集めた会合を9月に2回開催、労災防止の取り組み強化を訴えた。

行政、建設業界が危機感を募らせているのは、建設業の労災発生(1-8月)で休業4日以上の死傷者数が前年同

期比1.7%増の9803人、うち死亡者数は同18.9%増の233人と死亡災害が増加していることが理由。

さらに都道府県別で死亡災害が最多の東京では、請負額50億円以上の大規模現場での死亡災害が13件発生。

また27人のうち、経験年数10年以上の中堅・ベテラン職人17人が占めるなど、これまでの労災発生状況と様相が違っていることも、危機意識が高まっている背景にある。

10月16日には東京都内大規模工事の200現場から現場代理人らが参加する労災防止決起大会も予定されているが、今後個別企業ごとに現場の安全教育だけでなく安全衛生管理体制の再点検を徹底させるなど、根本からの労災防